

環境改善が見込まれるアジアの「新興国通貨」(アジア)

1. 昨年の「新興国通貨」の動向は？

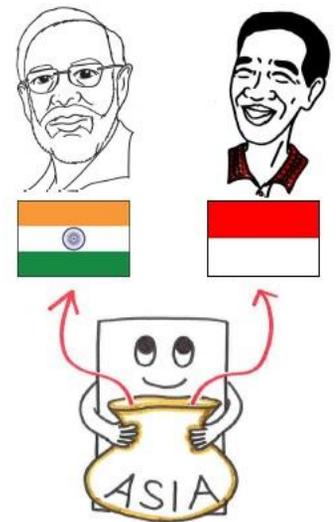
昨年5月ごろから、「新興国通貨」は大きく下落しました。米国で量的金融緩和策(QE)の縮小が始まるとの見方が強まり、投資資金が新興国市場から逃避する懸念が高まったことが背景にあります。

新興国の多くは、経済成長を海外からの投資や輸出に依存しており、世界的な金融緩和策の解除など場合には投資資金や輸出代金が減少する影響を比較的大きく受けると考えられます。また、その国の対外的な収支の状況を示す経常収支が赤字の場合、その国の通貨は下落圧力を受ける傾向が強まります。経常収支の赤字が大きい状況で、投資資金の引き揚げ懸念が高まる場合には、経済悪化の懸念とあいまって、通貨安が加速することもあります。

2. 最近の動向

今年に入り、アジアの「新興国通貨」は底堅く推移しています。昨年、下落のきっかけとなった米国のQE縮小は今年1月から開始されていますが、実際には大きな通貨安要因とはなりません。

昨年に下落傾向に転じて以降、通貨の下落率の大きかった国では政策金利が引き上げられ、通貨下落に歯止めがかかりました。インドネシアでは累計1.75%、インドでは同0.75%引き上げられました。また、インドネシア・ルピアや、インド・ルピーは経常収支の赤字が大きかったことも通貨売りの対象となりました。しかし、インドネシアやインドでは昨年後半以降に経常収支の赤字が大きく縮小し、外貨の流出が減少傾向にあり、このことも通貨上昇の一因と考えられます。



3. 今後の展開

アジアの「新興国通貨」は、各国の経常収支が改善傾向にあることなどから、当面は堅調に推移しそうです。ただし、米国のQE政策は今秋に終了が見込まれており、その後の利上げのタイミングは「新興国通貨」の新たな変動要因となりそうです。

また、政治的な転換期にあることにも注目です。インドでは5月16日に開票された下院総選挙で、インド人民党が単独で過半数を確保し、10年ぶりの政権交代となることから、経済構造改革への期待が高まっています。インドネシアでは7月に予定されている大統領選挙で、経済政策に定評のあるジョコ・ウィドド氏の当選が確実視されています。一方で、タイではインラック首相の失脚など政情不安があり、ベトナムでは反中デモが継続するなど、周辺国への影響も懸念され、今後の動向に注目です。

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年05月19日【デイリー No.1,868】最近の指標から見るインド経済(2014年5月)

2014年04月14日【キーワード No.1,308】インドネシアの総選挙「闘争民主党が第一党へ」(アジア)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用…申込手数料 上限3.78%(税込)

…換金(解約)手数料 上限1.08%(税込)

…信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限年 2.052%(税込)

◆その他費用…監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント株式会社